

東京都中小企業収益動向調査

－平成20年度の収益動向と平成21年度の収益見通し－

- 20年度の増収企業は15.4ポイント減の22.9%
- 減益企業は67.8%と増益企業を大きく上回る
- 21年度の収益見通しは、約6割の企業が「悪化」を見込む

《 概要 》

- 平成20年度の売上高の状況は、増収企業が22.9%と前年度に比べて15.4ポイント減少した。15年度以降の増収企業の推移についてみると、増収企業の割合は増加傾向で推移してきたが、19年度に減少に転じ、20年度は22.9%とさらに大きく低下した。
- 平成20年度の経常利益の状況は、増益企業が10.3%と前年度に比べて6.4ポイント減少した。減益企業は67.8%と13.0ポイント増加し、増益企業を大きく上回った。
- 経常利益増減の主な要因は、増益企業、減益企業ともに「販売数量」が最も多く、減益企業では前年度に比べて21.1ポイント増加した。
- 平成20年度の採算状況は、黒字企業が7.9ポイント減の23.0%、赤字企業は12.6ポイント増の49.7%であった。
- 平成21年度の収益見通しは、「好転」が9.8%に対し、「悪化」は57.7%と約6割の企業が悪化を見込んでいる。

< 付帯調査の回答企業数 >

	対象数	回答数	回答率		対象数	回答数	回答率
全 体	3,875社	1,377社	35.5%	小 規 模	1,043社	438社	42.0%
製 造 業	1,125社	440社	39.1%	中 小 規 模	661社	323社	48.9%
卸 売 業	875社	332社	37.9%	中 規 模	734社	351社	47.8%
小 売 業	875社	281社	32.1%	大 規 模	532社	233社	43.8%
サービ	1,000社	324社	32.4%	規 模 不 明	905社	32社	3.5%

1. 平成20年度の売上高の状況

平成20年度の売上高が前年度よりも増加した企業（以下、「増収企業」）の割合は22.9%、前年度よりも減少した企業（以下、「減収企業」）は77.0%（前年度61.7%）であった。15年度以降の増収企業の推移についてみると、増収企業の割合は増加傾向で推移してきたが、19年度に減少に転じ、20年度は22.9%とさらに大きく低下した。

図表1 増収企業の推移（全体）

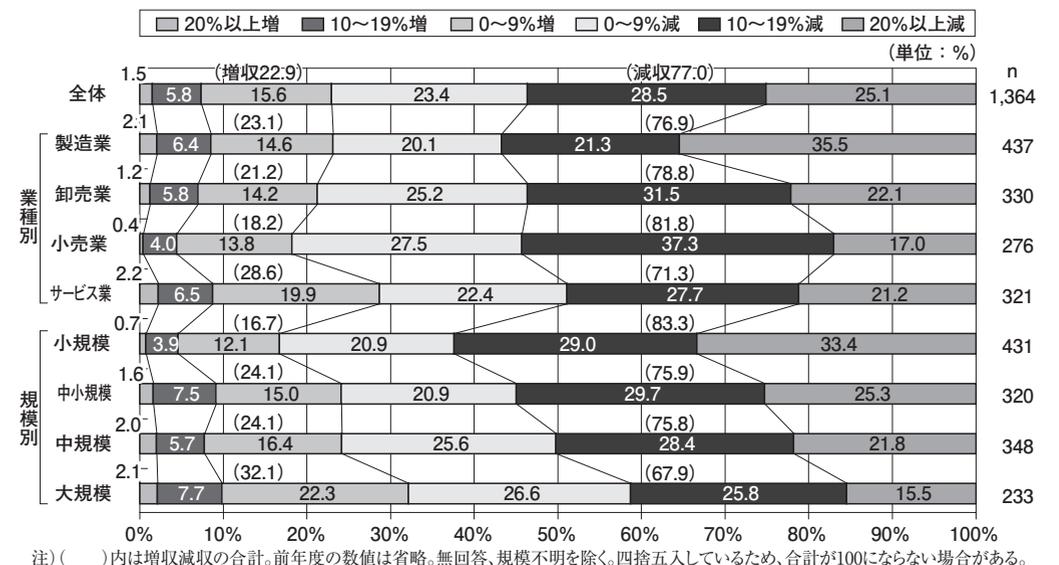
（単位：％）

15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
40.0	40.6	43.8	44.3	38.3	22.9

増収企業の割合を業種別にみると、すべての業種が前年度よりも減少した。特に製造業は落ち込みが大きく、23.1%（前年度46.8%）と23.7ポイントの減少となった。卸売業は21.2%（同37.9%）と16.7ポイント減、サービス業は28.6%（同41.6%）と13.0ポイント減少した。小売業は、増収企業が3.7ポイント減の18.2%（同21.9%）、減収企業が81.8%と厳しい状況が続く。

規模別にみると、増収企業は小規模の16.7%に対し、大規模は32.1%と規模による違いがみられるが、大規模も前年度比で21.1ポイント減少しており、減収企業の割合が増収企業の割合を上回った。

図表2 平成20年度の売上高の状況（業種別・規模別）



2. 平成 20 年度の経常利益の状況

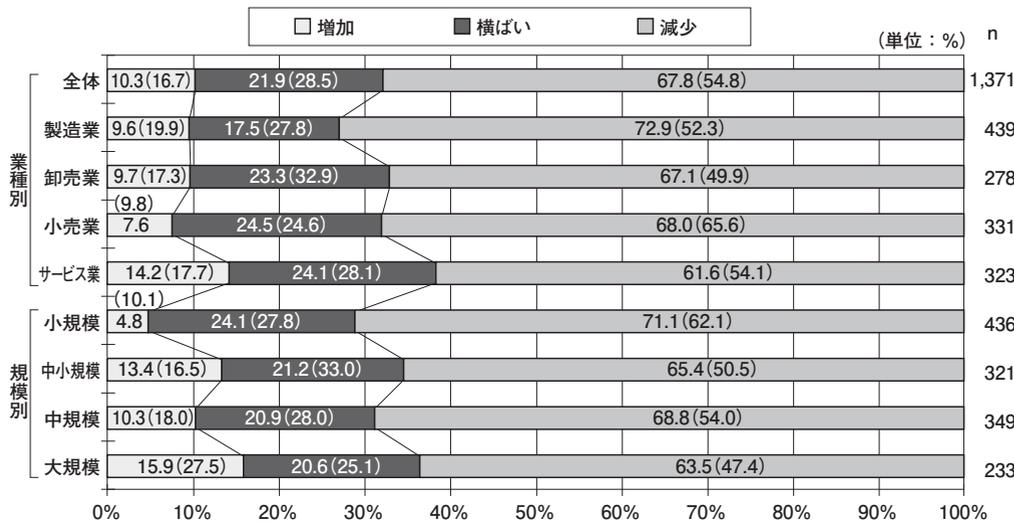
平成 20 年度の経常利益が前年度よりも増加した企業（以下、「増益企業」）は 10.3%にとどまった。一方、経常利益が減少した企業（以下、「減益企業」）は 67.8%と増益企業を大きく上回った。15 年度以降についてみると、増益企業の割合は減少傾向で推移し、20 年度は前年度よりも 6.4 ポイント減少した。

図表 3 増益企業、減益企業の推移（全体）（単位：%）

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
増益	25.1	22.0	21.2	21.3	16.7	10.3
減益	44.6	47.3	47.7	45.7	54.8	67.8

業種別に経常利益の状況を見ると、製造業は増益企業が前年度比 10.3 ポイント減の 9.6%、減益企業は 20.6 ポイント増の 72.9%となった。卸売業は増益企業が 9.7%（7.6 ポイント減）、減益企業が 67.1%（17.2 ポイント増）であった。小売業は増益企業が 7.6%（2.2 ポイント減）、減益企業が 68.0%（2.4 ポイント増）と厳しい状況が続く。サービス業は増益企業が 14.2%（3.5 ポイント減）、減益企業が 61.6%（7.5 ポイント増）となった。規模別にみると、すべての規模で減益企業が増加しており、小規模は 9.0 ポイント増の 71.1%、大規模でも 16.1 ポイント増の 63.5%となった。

図表 4 平成 20 年度の経常利益の状況（業種別・規模別）

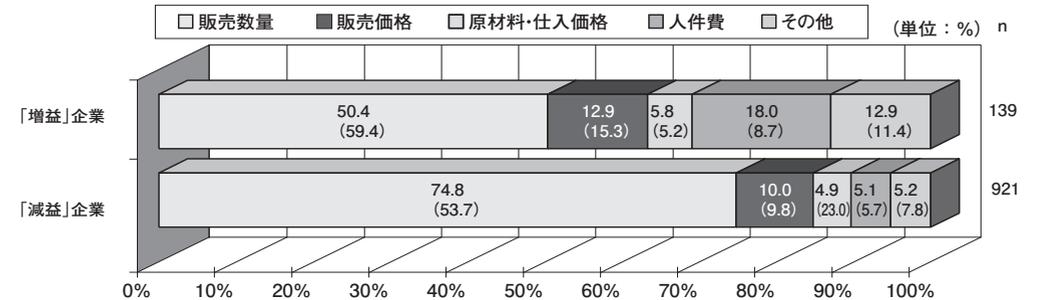


注) ()内は前回20年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

3. 経常利益増減の主な要因

平成 20 年度の経常利益増減の主な要因は、増益企業では「販売数量」が 50.4%と最も多く、「人件費」が 18.0%である。一方、減益企業では「販売数量」が 74.8%と最も多く、前年度に比べて 21.1 ポイント増加した。次いで「販売価格」が 10.0%となっている。昨年度、比較的大きな割合を占めていた「原材料・仕入価格」は 18.1 ポイントと大きく減少し、4.9%となった。

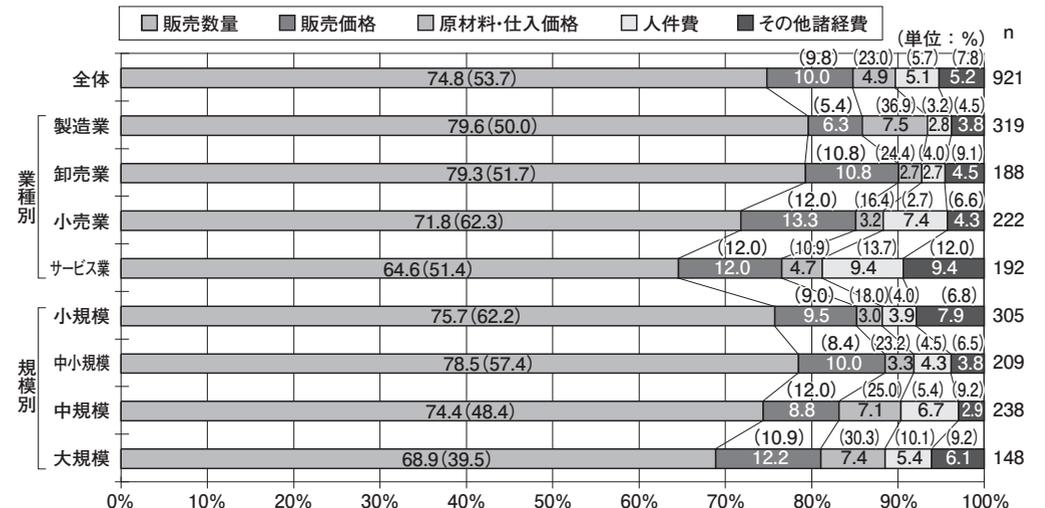
図表 5 増益、減益企業別の経常利益増減の主な要因



注) ()内は前回20年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

減益企業における経常利益減少の主な要因をみると、「販売数量」がすべての業種、規模で最も割合が高い。また、「原材料・仕入価格」はすべての業種、規模で割合が減少している。

図表 6 経常利益減少の主な要因（業種別・規模別）



注) ()内は前回20年9月調査。無回答、規模不明を除く。四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

4. 平成 20 年度の採算状況

平成 20 年度の採算状況は、黒字企業が 23.0%、収支均衡企業が 27.3%、赤字企業は 49.7%と赤字企業が黒字企業を大きく上回った。15 年度以降の黒字企業、赤字企業の推移についてみると、黒字企業の割合は 19 年度まで 30%程度を維持していたが、20 年度は大幅に減少し、20%台前半にまで落ち込んだ。一方、赤字企業の割合は半数近くにまで増加した。

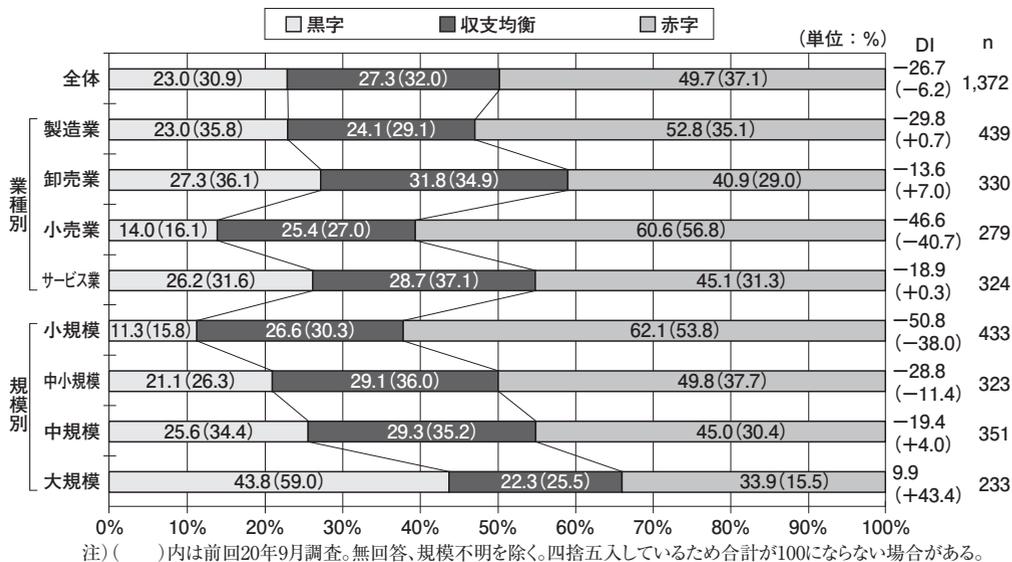
図表 7 黒字企業、赤字企業の推移 (全体) (単位：%)

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
黒字企業	34.6	38.5	29.7	34.3	30.9	23.0
赤字企業	32.8	32.7	34.5	32.3	37.1	49.7

20 年度の採算状況 DI (黒字企業 - 赤字企業) を業種別にみると、小売業の -46.6 (5.9 ポイント減) をはじめ、製造業は -29.8 (30.5 ポイント減)、卸売業は -13.6 (20.6 ポイント減)、サービス業は -18.9 (19.2 ポイント減) とすべての業種で採算状況が悪化し、赤字企業が黒字企業を上回った。

規模別では、小規模、中小規模、中規模は赤字企業の割合が多く、大規模のみが黒字企業の割合が多い。小規模は黒字企業が約 1 割にとどまる。

図表 8 平成 20 年度の採算状況 (業種別・規模別)



5. 平成 21 年度の収益見通し

平成 21 年度の収益見通しについては、「好転」が 9.8% (前年度 9.0%)、「不変」32.5% (同 34.0%)、「悪化」57.7% (同 57.0%) と悪化を見込む企業が約 6 割と見通しは厳しい。

収益見通し DI (「好転」を見込む企業 - 「悪化」を見込む企業) を業種別にみると、製造業が -48.2 (3.5 ポイント減)、サービス業が -42.4 (5.3 ポイント減) と前年度に比べてさらに減少し、卸売業は -48.6 (0.5 ポイント増)、小売業は -52.9 (11.1 ポイント増) とやや改善しているものの、依然として「悪化」が「好転」を大きく上回り、すべての業種で見通しは厳しい。

規模別に収益見通し DI をみると、小規模は -57.8 であるのに対し、大規模は -35.1 と規模が大きいくほど収益見通し DI のマイナス幅が小さい。しかし、前述の採算状況で、黒字企業の割合が赤字企業の割合より多かった大規模でも収益見通し DI は前年度に比べて 5.8 ポイント減と厳しい見通しとなっている。

図表 9 平成 21 年度の収益見通し (業種別・規模別)

